

令和 7 年 6 月市議会 総務委員会資料

所管事項調査

目次	ページ
1 分掌事務及び事務の現況等について	
(1) 分掌事務	2～11
(2) 入札・契約の現況	12～15
2 市有地の処分について	16～18
3 訴訟の現況について	19～20

財 務 部
令 和 7 年 6 月

1 分掌事務及び事務の現況等について

市有財産、財政、税、入札、契約及び検査に関すること

【機構】 8 所属 職員 249 名（再任用等含む）

所属ごとの主な分掌事務

【資産経営課】

- ・部の統括に関すること
- ・市有財産の総括に関すること
- ・普通財産の取得、管理、処分及び貸付けに関すること
- ・公共施設の適正配置（公共施設マネジメント）に関すること
- ・公共施設の包括管理業務に関すること

【財政課】

- ・財政計画に関すること
- ・予算の編成及び予算執行の総括管理に関すること
- ・市債に関すること
- ・地方交付税に関すること

【契約検査課】

- ・建設工事、製造の請負、物品購入の入札及び契約に関すること

【検査指導室】

- ・建設工事に関する検査及び指導に関すること

【収納課】

- ・税務に関する企画及び調整に関すること
- ・市税等の収入整理及び督促に関すること
- ・市税等に係る納付督促及び滞納処分に関すること（滞納額が50万円未満）
- ・未収金対策に係る総合的な調整に関すること（市税等に限る）

【特別滞納整理室】

- ・市税等に係る納付督促及び滞納処分に関すること（滞納額が50万円以上）
- ・債権管理の指導、助言、研修等に関すること
- ・未収金対策に係る総合的な調整に関すること（市税等を除く）

【資産税課】

- ・土地、家屋及び償却資産の評価、賦課に関すること

【市民税課】

- ・市民税、事業所税、軽自動車税及び宿泊税等の賦課等に関すること

令和7年度の主な取組み

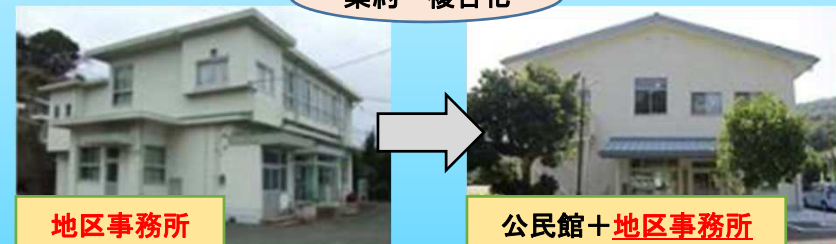
受益者負担を踏まえた自主財源の確実な確保

- ・使用料及び手数料の見直し
施設の運営費等のコストを明確化及び全庁統一的な考え方に基づいた使用料・手数料設定による受益者負担の適正化

公共施設マネジメントの推進

- ・公共施設マネジメントにおける各施設のロードマップ化
長崎市公共施設マネジメント地区別計画に記載している廃止等の見直しの方向性について、その見直しスケジュールを進捗管理表を用いて具体化・可視化し、財務部長・副市長を含めたヒアリングを段階的に実施するなどの進捗管理を行うことで、公共施設の適正配置の推進を図り、公共施設の維持管理・改修コストを削減する。

集約・複合化

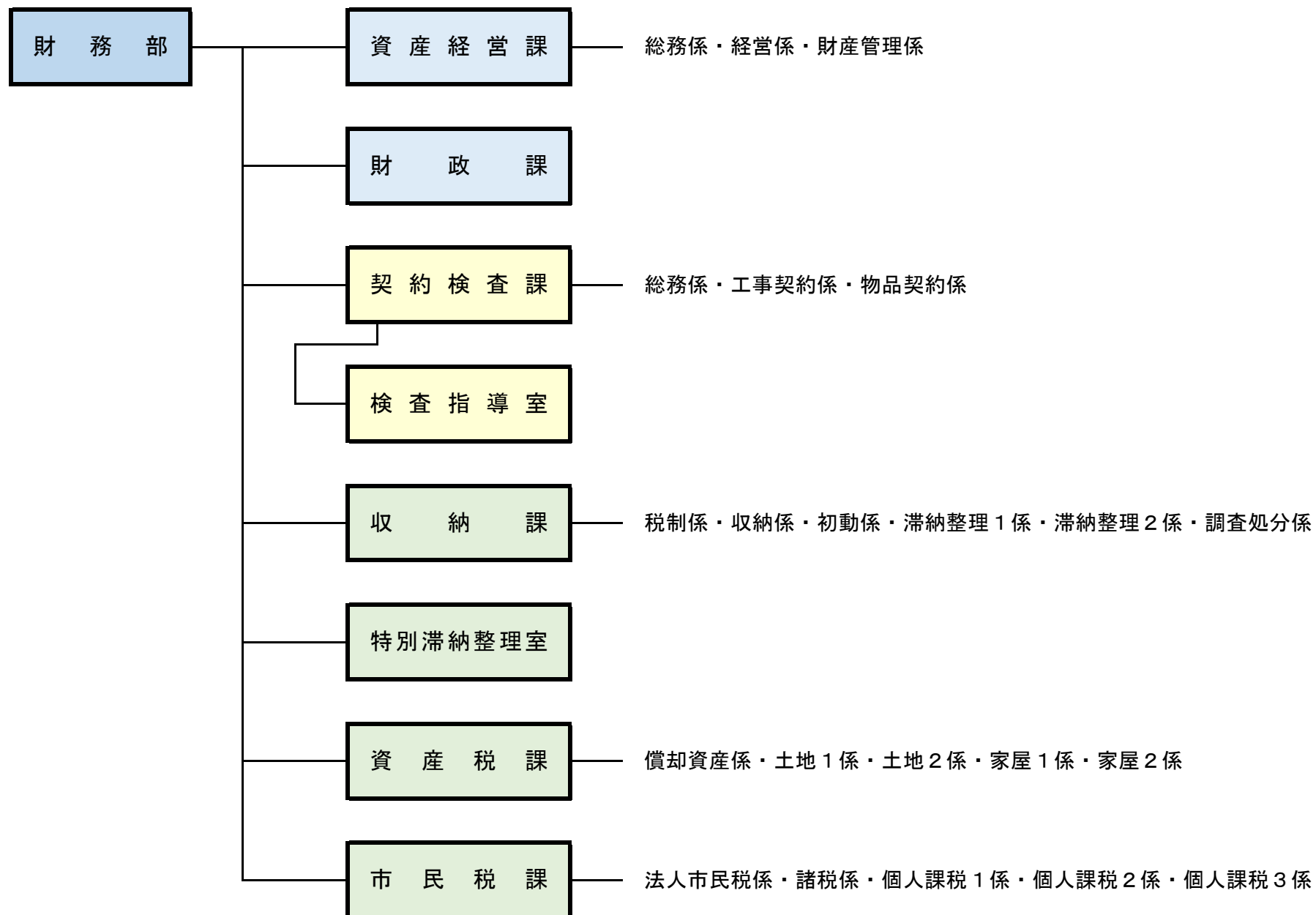


地区で目的が重複する施設を廃止 ⇒ 売却



(1) 分掌事務

ア 機構（令和7年4月1日現在）



イ 職名及び職員数（令和7年4月1日現在）

財 務 部 長	藤田 庄三
歳 入 管 理 監	岩永 桂
契 約 監 察 監	芝 宗一

課 ・ 室	職 名	氏 名	職 名	氏 名	職員数	正 規 再 任 用 会 計 年 度			
						正	規	再 任 用	
資 産 経 営 課	課 長 補 佐	梅澤 泰紀 田島 真吾	総 務 係 長 経 営 係 長 財 産 管 理 係 長	重野 律 森田 司直 山口 重人	26	24	2	-	※1
財 政 課	課 長	宮田 佳和	係 長 係 長 係 長	平山 大輔 原 陽平 遠藤 知容	16	16	-	-	
契 約 検 査 課	課 長 物品契約主幹	橋村 賢二 山下 信一郎	総 務 係 長 工 事 契 約 係 長 物 品 契 約 係 長	浦岡 史 今村 容子 江川 真司	27	26		1	※2
検 査 指 導 室	室 長	角 文彦	係 長	山口 進	10	3	6	1	
収 納 課	課 長 補 佐	梅木 修 久保田 英治	税 制 係 長 収 納 係 長 初 動 係 長 滞 納 整 理 1 係 長 滞 納 整 理 2 係 長 調 査 処 分 係 長	古川 竜也 高崎 裕見子 松山 智度 井下 沙織 今田 麗一 柴田 潤	55	41	2	12	※3
特 別 滞 納 整 理 室	次 長 兼 室 長 主 幹	小山 英治 永石 寛	係 長 係 長 係 長	宮崎 正樹 平 享 山口 沙織	17	17	-	-	
資 産 税 課	課 長 補 佐	大久保 哲也 徳久 哲明	償 却 資 産 係 長 土 地 1 係 長 土 地 2 係 長 家 屋 1 係 長 家 屋 2 係 長	渡辺 正子 近藤 剛 高見 進 鶴田 篤 川島 光恵	54	52	2	-	
市 民 税 課	次 長 兼 課 長	前田 一郎	法 人 市 民 税 係 長 諸 税 係 長 個 人 課 税 1 係 長 個 人 課 税 2 係 長 個 人 課 税 3 係 長	古場 照幸 泉田 公二 若杉 ちとせ 松尾 光貴 坂中 義明	44	39	-	5	
合 計					249	218	12	19	

※1 資産経営課正規職員数に財務部長を含む。

※2 契約検査課正規職員数に契約監察監を含む。

※3 収納課正規職員数に歳入管理監を含む。

ウ 分掌事務

課 ・ 室	分 掌 事 務
資産経営課	(1) 部の統括に関すること。 (2) 市有財産の統括に関すること。 (3) 普通財産の取得（土地の取得を除く。）及び処分に関すること。 (4) 普通財産の管理及び貸付けに関すること。 (5) 全国市有物件災害共済会（建物）の契約に関すること。 (6) 財産区に関すること。 (7) 市有墓地に関すること。 (8) 基金（土地開発基金を除く。）の管理及び処分に関すること。 (9) 公共施設の適正配置に関すること。 (10) 公共施設の包括管理業務に関すること (11) 土地の有効活用に係る企画及び調整に関すること。 (12) 部内事務の連絡調整に関すること。
財政課	(1) 財政計画に関すること。 (2) 予算の編成及び予算執行の総括管理に関すること。 (3) 市債に関すること。 (4) 地方交付税に関すること。 (5) 一時借入金に関すること。 (6) 地方財政状況調査及び公共施設状況調査に関すること。 (7) 決算に係る主要施策の成果説明書等に関すること。 (8) 財政公表に関すること。
契約検査課	(1) 建設工事、建設工事に係る業務委託、製造の請負及び物品の購入に係る入札及び契約に関すること。 (2) 業務委託（建設工事に係るものを除く。）及び物品の賃貸借に係る入札に関すること。 (3) 建設工事及び建設工事に係る業務委託の業者指名に関すること。 (4) 入札制度の改革に関すること。 (5) 重要な契約の審査に関すること。

契約検査課 (続き)	(6) 経理及び契約事務の監察に関する事。 (7) 経理事務の適正化の進行管理に関する事。 (8) 入札監視委員会及び総合評価一般競争入札審議会に関する事。 (9) 検査指導室に係る庶務、予算の経理及び連絡調整に関する事。
検査指導室	(1) 建設工事及び建設工事等に係る業務委託の検査及び指導に関する事。 (2) 入札及び契約に関する技術的助言に関する事。 (3) 建設技術の向上に係る指導、調査、研修等に関する事。 (4) 土木工事に係る設計積算資料に関する事。
収納課	(1) 税務に関する企画及び調整に関する事。 (2) 自動車重量譲与税、特別とん譲与税、地方道路譲与税、地方揮発油譲与税、森林環境譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、環境性能割交付金及び法人事業税交付金に関する事。 (3) 市税、児童福祉費負担金及び利用者負担額、介護保険料、後期高齢者医療保険料、延滞金等の収入整理並びに督促に関する事。 (4) 市税に係る納税督促及び滞納処分に関する事（特別滞納整理室の所管に係るものを除く。）。 (5) 児童福祉費負担金及び利用者負担額に係る納付督促並びに滞納処分に関する事（特別滞納整理室の所管に係るものを除く。）。 (6) 介護保険料に係る納付督促及び滞納処分に関する事（特別滞納整理室の所管に係るものを除く。）。 (7) 後期高齢者医療保険料に係る納付督促及び滞納処分に関する事（特別滞納整理室の所管に係るものを除く。）。 (8) 納税貯蓄組合との連絡調整に関する事。 (9) 市税、児童福祉費負担金及び利用者負担額、介護保険料並びに後期高齢者医療保険料に係る過誤納金の還付並びに充当に関する事。 (10) 市税に係る諸証明（資産税課の所管に係るものを除く。）の総括に関する事。 (11) 児童福祉費負担金及び利用者負担額に係る諸証明（幼児課の所管に係るものを除く。）の総括に関する事。 (12) り災証明（火災に係るものを除く。）に関する事。 (13) 未収金（市税、児童福祉費負担金及び利用者負担額、介護保険料並びに後期高齢者医療保険料に限る。）対策に係る総合的な調整に関する事。 (14) 特別滞納整理室に係る予算の経理に関する事。 (15) 固定資産評価審査委員会との連絡調整に関する事。

課 ・ 室	分 掌 事 務
特別滞納整理室	(1) 市税に係る納税督促及び滞納処分に関すること（収納課の所管に係るものを除く。）。 (2) 児童福祉費負担金及び利用者負担額に係る納付督促並びに滞納処分に関すること。 （収納課の所管に係るものを除く。）。 (3) 介護保険料に係る納付督促及び滞納処分に関すること（収納課の所管に係るものを除く。）。 (4) 後期高齢者医療保険料に係る納付督促及び滞納処分に関すること（収納課の所管に係るものを除く。）。 (5) 他の所管から移管を受けた非強制徴収公債権及び私債権の未収金に係る納付督促及び強制執行等に関すること。 (6) 債権管理事務の向上に係る指導、助言、研修等に関すること。 (7) 債務者情報の利用、提供及び収集における調整に関すること。 (8) 未収金対策に係る総合的な調整に関すること（収納課の所管に係るものを除く。）。
資産税課	(1) 土地、家屋及び償却資産の評価に関すること。 (2) 土地、家屋及び償却資産に対する固定資産税並びに土地及び家屋に対する都市計画税の賦課、納期限の延長及び減免に関すること。 (3) 国有資産等所在市町村交付金及び国有提供施設等所在市町村助成交付金に関すること。 (4) 特別土地保有税に関すること。 (5) 固定資産課税台帳等の閲覧、固定資産税に係る証明及び名寄帳等の写しの交付並びにその総括に関すること。 (6) 住宅用家屋証明に関すること。 (7) 固定資産課税台帳の登録事項等の通知に関すること。
市民税課	(1) 市民税の賦課、納期限の延長及び減免に関すること。 (2) 軽自動車税、鉦産税及び事業所税の賦課、納期限の延長及び減免に関すること。 (3) 市たばこ税及び入湯税の賦課、納期限の延長及び課税免除に関すること。 (4) 宿泊税の賦課、納期限の延長、課税免除、減免及び特別徴収事務に係る報償金に関すること。 (5) 市民税の調査に関すること。

エ 所管事務の現況等

(ア) 資産経営課

a 市有財産の有効活用等

- (a) 未利用資産の利活用の促進
- (b) ネーミングライツの推進
- (c) 基金の安全かつ効率的な管理・運用

b 公共施設マネジメントの推進

- (a) 公共施設の適正配置

c 財産の管理

- (a) 普通財産の適正な管理
- (b) 市有基地の適正な管理
- (c) 財産区の適正な管理
- (d) 市有財産調書等の総括管理
- (e) 建物保険の総括管理

【令和7年度の主な取組み】

- 地区別計画に基づく公共施設の適正配置を推進し、公共施設の廃止、集約化、複合化及び長寿命化によるコスト削減に係る助言及び支援により経費を削減する。
- 市有施設等の命名権を与えることで対価を得るネーミングライツ制度を見直し、継続的なネーミングライツパートナーの募集を行い、自主財源の確保を図る。

(イ) 財政課

a 予算・決算

- (a) 当初予算・補正予算の調製
- (b) 予算の執行管理
- (c) 収支の調整
- (d) 決算の分析

b 財政計画の策定

- (a) 年間収支計画の作成
- (b) 中期財政見通しの作成

c 市債の管理

- (a) 借入れ
- (b) 償還
- (c) 公債費の分析

d 地方交付税の算定

- (a) 普通交付税の算定
- (b) 特別交付税の算定

【令和7年度の主な取組み】

- 市債残高及び公債費の抑制や、事務事業の見直し等による歳出削減を図るとともに、新たな財源の確保など歳入増に努めることで、持続可能で健全な財政運営に取り組む。
- 使用料・手数料の見直しについて、施設の運営費等のコストを明確化するとともに、全庁統一的な考え方に基づいた使用料・手数料設定により受益者負担の適正化を図る。

(ウ) 契約検査課・検査指導室

a 入札及び契約に関すること

- (a) 建設工事、建設工事に係る業務委託、製造の請負及び物品の購入の入札及び契約
- (b) 業務委託（建設工事に係るものを除く）及び物品の賃貸借（借入れ）の入札
- (c) 入札制度の改革

b 入札監視委員会等の運営

- (a) 入札監視委員会
- (b) 総合評価一般競争入札審議会

c 建設工事等の検査及び指導

- (a) 建設工事及び建設工事等に係る業務委託の検査及び指導
- (b) 入札及び契約に関する技術的助言
- (c) 建設技術の向上に係る指導、調査、研修等

【令和7年度の主な取組み】

- 建設工事において市と受注者がWeb上で工事帳票を取り交わす「情報共有システム」の利用を推進することで、受発注者間の協議・指示の円滑化、移動時間の大幅な削減、電子データ利用によるペーパーレス化等を図る。

(エ) 収納課

a 税務全般

- (a) 税務に関する例規案の作成
- (b) 市税等に係る収入見積・決算
- (c) 譲与税・交付金の収入

b 収入整理・税務証明

- (a) 市税等に係る督促状の発付
- (b) 市税等に係る過誤納金の還付・充当
- (c) 市税等に係る諸証明

c 滞納整理

- (a) 市税等の納付督促・滞納処分
（滞納額が50万円未満のもの）
- (b) 市税等に係る延滞金の減免、納税の猶予
- (c) 未収金対策に係る総合的な調整
（市税等の所管に係るもの）

【令和7年度の主な取組み】

- 収納・徴収事務の包括的委託による更なる徴収率の向上を図る。
- 市税等の口座振替をはじめとするキャッシュレス納付を推進する。

(才) 特別滞納整理室

a 滞納整理・公売

- (a) インターネット公売・搜索
- (b) 市税等の納付督促・滞納処分
(滞納額が50万円以上のもの)
- (c) 市税等に係る延滞金の減免、納税の猶予

b 民事債権

- (a) 私債権等(移管案件)の未収金に係る納付督促、強制執行等
- (b) 債権管理に係る指導、助言、研修等
- (c) 未収金対策に係る総合的な調整
(市税等以外の所管に係るもの)

【令和7年度の主な取組み】

- 市税等以外の口座振替をはじめとするキャッシュレス納付を推進する。
- 債権管理台帳システムを導入する。
- 弁護士法人への債権回収業務委託を拡大する。

(力) 資産税課

a 固定資産の評価

- (a) 土地、家屋及び償却資産の評価

b 固定資産税の賦課等

- (a) 固定資産税及び都市計画税の賦課、納期限の延長及び減免

c 固定資産税の調定等

- (a) 固定資産税及び都市計画税の調定及び統計

d 各種証明の交付等

- (a) 固定資産に係る証明及び名寄帳等の写しの交付、固定資産課税台帳等の閲覧

【令和7年度の主な取組み】

- 安定した財源を確保するための固定資産の適正な評価・課税及び未申告調査を実施する。

(キ) 市民税課

a 各税目の賦課等

- (a) 個人市民税、法人市民税、軽自動車税及び事業所税の賦課、納期限の延長及び減免
- (b) 市たばこ税及び入湯税の賦課、納期限の延長及び課税免除
- (c) 宿泊税の賦課、納期限の延長、課税免除、減免及び特別徴収事務に係る報償金の交付

b 各税目の調定等

- (a) 個人市民税、法人市民税、軽自動車、事業所税、市たばこ税、入湯税及び宿泊税の調定及び統計

c 各税目の調査等

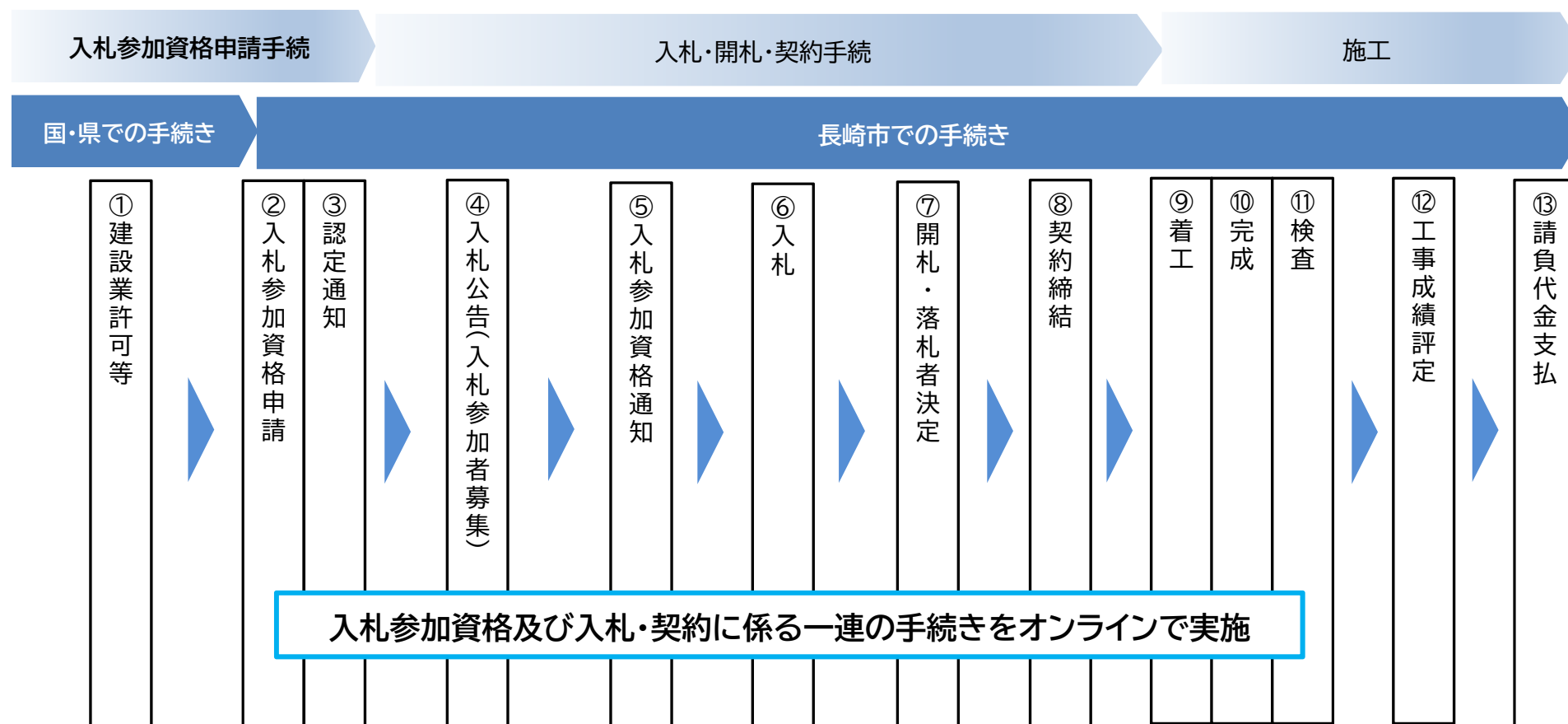
- (a) 未申告、過少申告者等調査

【令和7年度の主な取組み】

- 安定した財源を確保するための市税の適正な課税及び未申告者の調査を実施する。
- 個人住民税課税システムの新扶養情報連携対応及びe L T A X 5期更改対応に取り組む。
- e L T A Xを利用した電子申告・納付を推進する。

(2) 入札・契約の現況

ア 建設工事における入札・契約事務の流れ

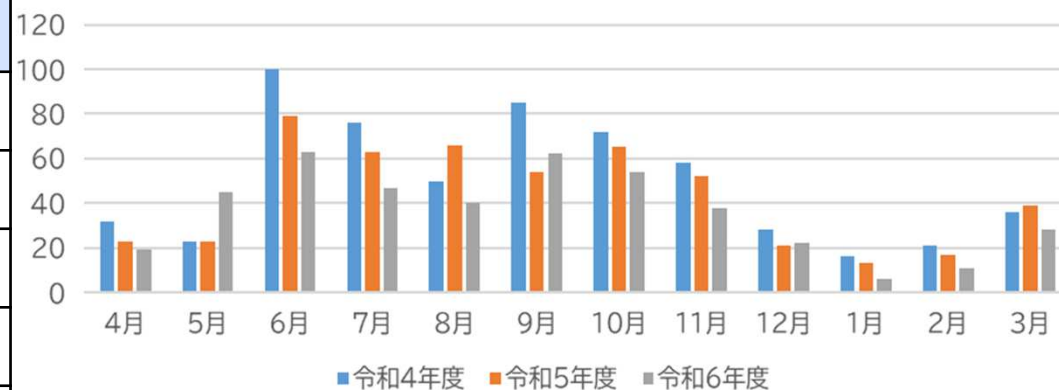


イ 建設工事契約実績(年度別)調

契約実績(令和4～6年度) ※()内は割合

区 分	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	件数	金額 (百万円)	件数	金額 (百万円)	件数	金額 (百万円)
市 内	574 (96.1%)	20,460 (94.0%)	484 (94.0%)	22,850 (91.4%)	409 (94.0%)	17,682 (89.8%)
認定市内	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
準 市 内	4 (0.7%)	69 (0.3%)	5 (1.0%)	61 (0.2%)	2 (0.5%)	25 (0.1%)
市 外	19 (3.2%)	1,246 (5.7%)	26 (5.0%)	2,093 (8.4%)	24 (5.5%)	1,991 (10.1%)
合 計	597 (100%)	21,775 (100%)	515 (100%)	25,004 (100%)	435 (100%)	19,698 (100%)

過去3年間における月別契約実績の推移

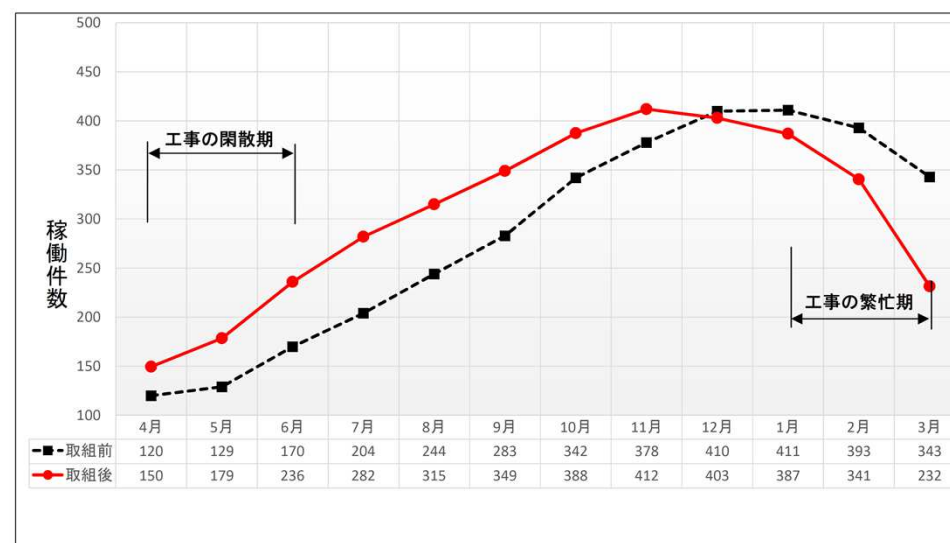


ウ 施工時期の平準化

建設工事において、労働者の働き方改革のほか建設業界の経営の効率化や安定的な受注機会の確保を図るため、早期発注の促進や債務負担行為の活用などによる施工時期の平準化に係る取組を実施

年 度	平均工事稼働件数	
	4月～6月 (閑散期)	1月～3月 (繁忙期)
取組前 (H30)	140	382
取組後 (R5・R6平均)	188	320

月別工事稼働件数(長崎市全体)



エ 物価変動等に伴う請負代金額の適切な変更

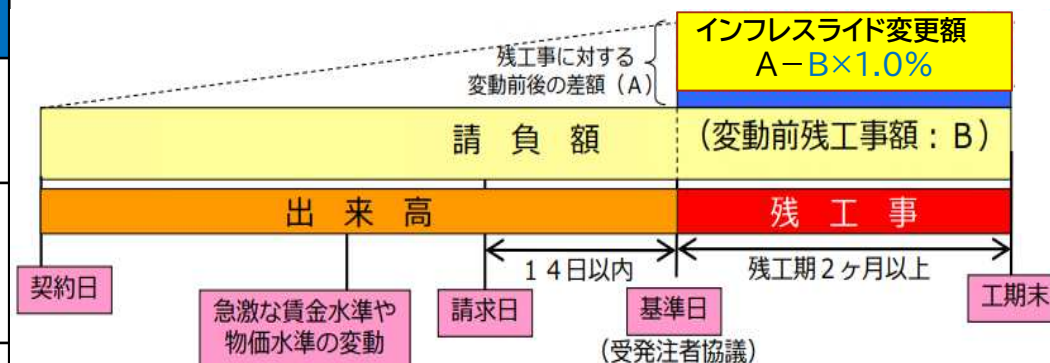
(ア) スライド条項に基づく変更

工事の契約締結後に賃金水準又は物価水準が変動し、その変動額が一定割合を超えた場合、請負代金額の変更を請求することができる。

《各スライドの一覧》

項目	全体スライド	単品スライド	インフレスライド
趣 旨	比較的緩やかな価格水準の変動に対応する措置	特定の資材価格の急激な変動に対応する措置	急激な価格水準の変動に対応する措置
対 象 項 目	請負契約締結の日から12ヶ月経過後の残工事量に対する資材、労務単価等	出来高部分を除く特定の資材(鋼材類、燃料油類等)	基準日以降の残工事量に対する資材、労務単価等
適用対象工事	工期が12ヶ月を超える工事 ただし、残工期が2ヶ月以上である工事	全ての工事 ただし、残工期が2ヶ月以上ある工事	全ての工事 ただし、残工期が2ヶ月以上ある工事
受注者の負担	残工事費の1.5%	対象工事費の1.0%	残工事費の1.0%

《インフレスライドのイメージ》



(イ) 令和7年3月適用の新労務単価等に基づく変更

建設工事及び建設コンサルタント業務(以下「建設工事等」という。)の受注者で、令和7年3月1日以降に契約を締結したもののうち、「令和6年度公共工事設計労務単価」及び「令和6年度設計業務委託等技術者単価」を適用して予定価格を積算している建設工事等について、「新労務単価」及び「新技術者単価」に基づく契約に変更するための請負代金額(業務委託料)の変更の協議を請求することができる。

エ 物価変動等に伴う請負代金額の適切な変更

(ウ) 令和4年度以降インフレスライド及び特例措置契約変更実施状況

a インフレスライド

単位：円

実施年度	件数	当初契約額計 ①	変更後契約額計 ②	増額(②－①) ③	増加率 ③/①	③の内、インフレスライド 増額計④	インスラ 増加率 ④/①
令和6年度	6	1,882,138,479	1,981,281,500	99,143,021	5.3%	88,037,800	4.7%
令和5年度	6	2,972,368,908	3,153,248,000	180,879,092	6.1%	112,661,200	3.8%
令和4年度	13	3,117,197,211	3,166,471,492	49,274,281	1.6%	21,518,200	0.7%
合計	25	7,971,704,598	8,301,000,992	329,296,394	4.1%	222,217,200	2.8%

※上記にはDB0方式等の契約は含まない。 環境部発注分 (DB0) 1件 2,049,758,386円

b 特例措置

単位：円

実施年度	件数	当初契約額計 ①	変更後契約額計 ②	増額(②－①) ③	増加率 ③/①	③の内、特例措置増額計 ④	特例措置 増加率 ④/①
令和6年度	34	4,261,681,098	4,332,118,800	70,437,702	1.7%	73,319,561	1.7%
令和5年度	18	1,578,137,870	1,701,993,700	123,855,830	7.8%	18,368,630	1.2%
令和4年度	30	990,297,731	1,009,119,100	18,821,369	1.9%	11,677,969	1.2%
合計	82	6,830,116,699	7,043,231,600	213,114,901	3.1%	103,366,160	1.5%

c インフレスライド・特例措置合計

単位：円

実施年度	件数	当初契約額計 ①	変更後契約額計 ②	増額(②－①) ③	増加率 ③/①	③の内、対象額増計 ④	増加率 ④/①
令和6年度	40	6,143,819,577	6,313,400,300	169,580,723	2.8%	161,357,361	2.6%
令和5年度	24	4,550,506,778	4,855,241,700	304,734,922	6.7%	131,029,830	2.9%
令和4年度	43	4,107,494,942	4,175,590,592	68,095,650	1.7%	33,196,169	0.8%
合計	107	14,801,821,297	15,344,232,592	542,411,295	3.7%	325,583,360	2.2%

2 市有地の処分について

市有地売払いの結果報告【令和7年2月議会報告以降分】

物件	所在地	地 目	地 積	予定価格	売却価格	処分方法	相手方
1	ダイヤランドー丁目 917番4	宅地	84.33㎡	1,881,000円	1,900,000円	随契売払	個人
2	北浦町2909番28	雑種地	23.41㎡	332,000円	335,000円	随契売払	個人
3	平間町364番23	宅地	128.60㎡	6,310,000円	14,313,010円	一般競争 入札	個人
4	平間町586番13	宅地	134.27㎡	6,200,000円	14,100,000円	一般競争 入札	法人
合計		(土地) 370.61㎡		14,723,000円	30,648,010円		

物件 1

位置図

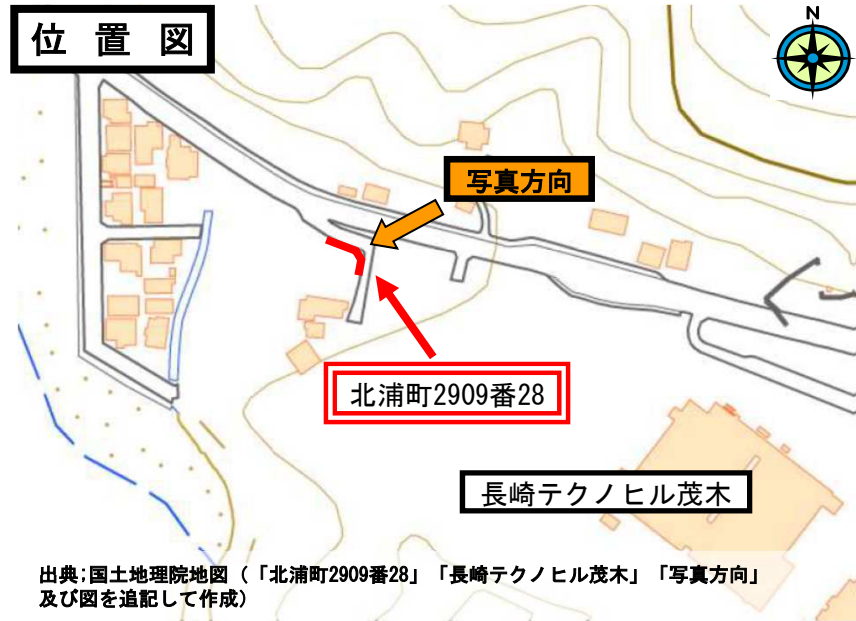


現況写真



物件 2

位置図



現況写真



物件 3

位置図



現況写真



物件 4

位置図



現況写真

